

少人数学級の拡充に関する意見書

公立学校の学級編制の標準を引き下げる少人数学級の推進は、保護者、教育関係者など多くの国民の長年にわたる切実な願いであり、独自に少人数学級を実施する自治体が全国に広がっています。少人数学級の実施により、教員が子ども一人ひとりと向き合う時間を確保し、いじめ等の学校教育上の課題に適切に対応するなど、きめ細かで質の高い教育を実現することが期待されています。

国会においても、平成23年に「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」が全会一致で可決されました。また、改正法の附則において、「政府は、学級編制の標準を順次改定すること等について検討を行い、その結果に基づき、法制上その他の必要な措置を講ずることとし、当該措置を講ずるに当たっては、これに必要な安定した財源の確保に努める」と決めました。

このことにより、平成24年度には、小学校2年生の学級編制を35人とするところができる予算が組まれ、その後も小学校3年生、小学校4年生と順次実施される予定でしたが、現状では当初の計画どおりに進んでいません。

現在、社会状況の変化により学級崩壊やいじめなどの問題が多く発生し、教育現場に学級運営の困難さが広がっており、35年前に実施された現行の40人学級では学級運営が大変になっていることは、関係者の間では一致しています。

昨年11月には、日本PTA全国協議会や全国市町村教育委員会連合会、全国レベルの各種の校長会や教頭会など23団体が「少人数学級の更なる推進など、きめ細かな教育のための教職員定数改善計画等を求めるアピール」を採択し、子どもたち一人ひとりへのきめ細かな教育を実現するために、少人数学級の推進を求めました。

このような中で、今年2月の衆議院予算委員会では、安倍晋三首相は「35人学級の実現に向けて鋭意努力していきたい」と答弁しています。

よって、墨田区議会は、国会及び政府並びに東京都に対し、早期に少人数学級を拡充するよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出します。

平成27年9月 日

墨田区議会議長名

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
文部科学大臣
東京都知事

あて